

今週の株式相場見通し

* 日経平均 22,000~23,000円 TOPIX 1,740~1,830
 * 期待材料 好調な企業業績 諸外国に比べ安定した政治情勢 米国の税制改革
 * 不安材料 中東情勢 北朝鮮情勢 米国の税制改革 トランプリスクの顕在化

6日の日経平均株価は前日比445円安(同1.97%下落)となり、今年最大の下げ幅を記録した。中国の金融引き締めを巡る不透明感、海外でのアナリストレポートに端を発した半導体を中心とするハイテク株の下落が懸念されるなか、昼前にトランプ米大統領がエルサレムをイスラエルの首都として認定する方針と伝えられたことで、これを株価の下落理由とする市場コメントが多く聞かれた。しかしながら、6日の海外株式市場に目を転じると、ハイテク株比率の高い韓国や台湾の株式市場こそ1.5%前後の下落を記録しているが、イスラエルのTel Aviv125指数が0.8%程度下落、サウジアラビアのタダウル全株指数が0.5%程度下落、他の海外株式市場も総じて小幅下落に留まっており、日本株、中でも日経平均株価の下落が目立って大きかった。今回の米国によるエルサレムの首都認定問題は今後の大きな懸念材料ではあるものの、6日の日本株下落については、SQ週の水曜日は荒れるとのアノマリー(合理的な説明のつかない経験則)も絡んで、短期筋の売り口実になったものと思われる。とはいえ、今週も米国でアラバマ州上院補欠選挙、EU閣僚会合や首脳会合での英国のEU離脱を巡る議論等の、売り材料に成りえるイベントが控えている。また、ハイテク株の不安定な動きも気懸りだ。好業績を背景とした株高基調の継続を想定しているが、ここはディフンシブ株重視の慎重な投資スタンスが有効な局面と考える。なお、年明け以降のアノマリーとしては低PBR株が上昇しやすい傾向にあり、さらに高配当利回りも加味した投資スタンスの有効性を指摘する説もある。(12月7日現在、多功 毅)

今週の予定

	国内	海外
12/11 (月)	11月工作機械受注(15:00) 日本カー・オブ・ザ・イヤー最終選考会	[米]AI World Conference & Expo(~13日) [欧]EU外相理事会
12(火)	NVIDIA GPU テクノロジイベント「GTC Japan 2017」(~13日) 日本免疫学会学術集会(~14日) 今年の漢字 発表 11月企業物価指数(8:50)	[仏]気候変動サミット [欧]EU閣僚会合 [米]アラバマ州上院補欠選挙 [独]12月ZEW調査(19:00) [米]FOMC(~13日)
13(水)	SEMICON Japan 2017(~15日) 10月機械受注(8:50)	[韓]文在寅大統領訪中(~16日) [米]11月消費者物価指数(22:30)
14(木)	与党税制改正大綱を決定 12月日経日本製造業PMI(9:30) 11月マンション市場動向 パーク24(4666)本決算	[欧]EU首脳会合(~15日) [中]11月鉱工業生産(11:00) [欧]12月ユーロ圏製造業PMI(18:00) [欧]ECB理事会
15(金)	日銀短観(8:50)	[米]11月鉱工業生産(23:15)
16(土)	北朝鮮による日本人拉致問題に関する 国際シンポジウム	第52回西アフリカ諸国経済共同体首脳会議 [南ア]与党ANC党大会・総裁選(~20日)
17(日)	浅草寺 羽子板市(~19日)	[チリ]大統領選決選投票

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄

東京エレクトロン (8035)

東証1部



	16年3月期		17年3月期		18年3月期(予)		株価(12/7)	21,020 円
	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比	業種	電気機器
売上高	663,948	8.3%	799,719	20.4%	1,130,000	41.3%	売買単位	100 株
営業利益	116,788	32.5%	155,697	33.3%	271,000	74.1%	PER(予想)	17.4 倍
経常利益	119,399	28.5%	157,549	32.0%	271,000	72.0%	PBR(実績)	4.9 倍
当期純利益	77,891	8.4%	115,208	47.9%	198,000	71.9%	ROE(実績)	19.1 %
EPS(円)	461.1		702.3		1,206.7		配当利回り(予想)	2.9 %
配当金(円)	237.0		352.0		605.0		担当	松本 直志

出所：業績に関する数値は決算短信、決算説明会資料より

半導体の回路形成プロセス(前工程)でエッチング装置やコータ/デベロッパなど様々な装置を展開。16年度の装置別世界シェア(会社推定)は、コータ/デベロッパ90%、熱処理成膜装置59%、洗浄装置20%、エッチング装置23%。装置別売上高比率は、エッチング装置37%、コータ/デベロッパ24%、熱処理成膜装置16%、洗浄装置10%、枚葉成膜装置6%、ウェーハプローバ5%、その他2%。

上期決算は前年同期比46.6%増収、105.5%営業増益。韓国中心に3D NAND、DRAM向け装置の売上が拡大し、2Qの売上は過去最高を更新。営業利益率も過去最高の24.4%を達成。IoTと微細化、3D化といった次世代技術への活発な投資により、17年の前工程設備投資市場は前年比25%程度の成長となり、18年も17年と同等かそれ以上の投資が継続する見込み。特にNANDは前年比50%程度の市場成長となり、前工程設備投資市場の拡大をけん引。データセンタ向けSSDの需要が増加しており、最先端60~70層3D NAND向けが投資額の7割を占め、次世代90層向け装置の納入も開始。3D NANDの生産設備は17年末にウエハ換算で月産70万枚、18年末に110万枚、19年末に150万枚へ拡大することが見込まれている。3D NANDでは、高い技術が必要になるエッチング工程で装置のシェアが拡大。次世代技術に対応した高付加価値製品の投入により成膜、洗浄でもシェアが上昇しており、メモリ向けの装置売上は通期で前年比倍増する見込み。

IoT社会の実現に向けてメモリ中心に半導体の需要が増加しており、18年度も半導体市場の拡大と最先端装置の提供によるシェアアップで、一段の業績拡大が期待される。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(12/7) 売買単位	コメント
日清食品 HD (2897) 東証1部 8,360円 100株	<p>上期決算は前年同期比 4.9%増収、調整後営業利益は 8.0%増となり過去最高の売上、利益を更新。簡便化食品に対する需要拡大を追い風に、カップヌードルニスなどの新製品やぶっこみ飯、カレーメシの大幅成長、ブランドコミュニケーションが奏功し、日清食品の国内事業は前年同期比 2.5%増収、10.1%営業増益。来期はチキンラーメン 60周年と NHK の朝ドラで創業者夫婦がモデルになることに合わせて販促を積極的に行い、一段と業績を伸ばして行く方針。(松本 直志)</p>
セーレン (3569) 東証1部 2,047円 100株	<p>ハイファッション事業や国内のエアバッグ向け材料が苦戦しているが、引き続き自動車シート素材が国内外で採用拡大。また、エレクトロニクスも電磁波シールド材等がスマホやゲーム機向けに好調で、計画を上回る 6.4%増収、7.2%営業増益で着地。また、通期業績計画についてもハイファッション事業の見通しを引き下げる一方、車輛資材事業、エレクトロニクス事業の計画上ブレを見込み上方修正。6期連続の増収増益、3期連続の最高益予想。(多功 毅)</p>
ダブルスタンダード (3925) 東証マザーズ 6,090円 100株	<p>上期決算は前年同期比 69.8%増収、32.9%営業増益。データ生成サービスの提供会社数が増え、ストック型の顧客基盤が順調に拡大。ビッグデータの修正、補正などを行うクレンジングへの需要が特に強く、予定を上回るスポット案件も入り、通期計画を上方修正。人員増強などで費用が増加しているが、売上増で吸収し利益が拡大している。既存客からの紹介や上場に伴い問い合わせも増加。ストックが積み上がり、新規獲得も効率的に進んでいることから、来期以降も業績拡大が期待される。(松本 直志)</p>
クレハ (4023) 東証1部 7,470円 100株	<p>機能製品事業は構造改革により黒転した炭素繊維、自動車向けに採用が拡大する PPS 樹脂が好調。化学製品事業は農薬の在庫調整一巡に加えて、下期からの前倒し受注も貢献。稼ぎ頭の樹脂製品事業においても、クレラップに対する需要が旺盛で好調に推移。2Q 累計決算は主要 3 セグメントが好調に推移しており、計画を上回る 15.4%増収、60.7%営業増益での着地となり、通期についても上方修正。会社側は計画達成に自信を示している。(多功 毅)</p>
キャリア (6198) 東証マザーズ 4,775円 100株	<p>17年9月期決算は前年同期比 22.7%増収、28.6%営業増益。JR 西日本と合併会社を作ったことで、シニアワーク事業の拠点が1カ所開設できず、計画はやや未達。派遣社員よりも単価が安いシニアの働ける仕事を創出することで、顧客企業の収益改善を実現するシニアワーク事業が前年同期比 22.5%増収、休職中の看護師の復職や介護士の人材派遣などを行うシニアケア事業が 22.7%増収。今期は前年同期比 21.7%増収、37.3%営業増益計画。シニアワーク、シニアケアともに 20%程度の成長を見込んでいる。(松本 直志)</p>
ミネベア ミツミ (6479) 東証1部 2,224円 100株	<p>2Q 累計決算は、ボールベアリングが好調に推移したことに加えて、スマホ向けカメラアクチュエーターや新型ゲーム機が好調なうえ、想定以上のペースでシナジー効果を発現するミツミの収益貢献化、さらに LED バックライトも好調に推移したことも効き、計画を上回る売上高 55.9%増収、125.6%営業増益で着地。上期の業績好調と下期にかけてもボールベアリングやゲーム機が好調に推移することが見込まれることを踏まえて、通期業績を上方修正。(多功 毅)</p>

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第190号
加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大 1.1772%(ただし約定代金 230,000円以下の場合は最大 2,700円)の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室